

卓 話

平成 24 年 2 月 7 日

『電子証明と電子政府構築への取り組み』

岐阜中ロータリークラブ 田辺雅範会員

I 電子政府構築への取り組みについて

日本の電子政府構築への取り組みは、97年12月20日閣議決定の「行政情報化推進基本計画」の改定で本格化した。改定前の同計画（94年策定）は、各省庁のWAN（Wide Area Network）、LAN（Local Area Network）の整備など中央省庁の行政情報をネットワーク化することに中心をおいていた。この計画に基づいて、中央省庁の手続きの3分の1程度に達する約2,700件が電子化されたが、その実態はオンライン化には程遠い「フロッピー化」のレベルにとどまった。こうした実態を克服するため、97年の計画改定では、2002年度を目途に電子政府の実現を目指す内容に改められている。改定後の計画には、「情報化された政府」の実現を通じて、住民票等の交付申請や届出手続きなどを24時間インターネットで受け付けることや行政情報、報道発表情報のタイムリーな提供等が盛り込まれている。



続く98年には「高度情報通信社会推進に向けた基本方針」（98年11月9日高度情報通信社会推進本部決定）が、99年には「情報社会に対する行動計画（High-information action plan）」（高度情報通信社会推進本部、通称「アクション・プラン」）が策定され、その中には、①電子商取引普及を目的とした電子署名の法整備（電子商取引消費者保護ガイドライン、電子署名及び認証業務に関する法律等がすでに策定・施行されている）、②ワンストップサービスの推進、③学校インターネットの構築（全国の小・中・高校の中から30地域、1,050校を選んで高速専用回線によるインターネット活用を図るもの）、④高度情報通信インフラの整備、⑤予算措置も含めたハイテク犯罪の防止等に関する制度の構築、が盛り込まれている。

さらに、「ミレニアム・プロジェクト」（99年12月19日内閣総理大臣決定）により、行政手続きに関するペーパーレスの電子政府を2003年度までに構築することが掲げられ、2000年7月には高度情報通信社会推進本部を廃止し政府全体のIT化について総合的な施策を実施するIT戦略本部（情報通信技術戦略本部）が創設されている。そして、2000年9月には「情報社会に対する行動計画」（アクション・プラン）に基づくオンライン化などの実現がほぼ確実になったこと、IT基本法の策定が行われたことなどを受け、世界最高水準の電子政府の実現を目標として、①技術的に一括して送信できるデータ量が申請手続き等において必要な量を充分満たしているかどうかの検討、②電子署名など本人確認手段の確立、③インターネット等を利用した手数料納付を可能にするシステムの構築、などの課題に取り組むことが明らかにされ、2001年春までに「新アクション・プラン」を策定することが公表されている。

（PHP政策研究レポート Vol.4 No.46 より）

II 電子署名・認証について

電子署名法は、先に説明した「ミレニアム・プロジェクト」の認証基盤構築で「電子署名・認証に関する法制度を整備。[2000年度目標]」と記載されており、2000年5月に「電子署名及び認証業務に関する法律案」として成立、2001年4月より施行されている。電子署名法による「電子署名」の定義は、「電磁的記録に記録することができる情報について行われる措置であって、次の要件のいずれにも該当するものをいう」（2条1項）と規定している。要件は、

- (1) 「当該情報が当該措置を行った者の作成に係るものであることを示すためのものであること」（本人性の確認）
- (2) 「当該情報について改変が行われていないかどうかを確認することができるものであること」（非改ざん性の確認）である。

※参考資料 1

GPKIとはGovernment Public Key Infrastructureの頭文字をとったもので、政府が運営する公開鍵基盤（PKI）*1のことである。「政府認証基盤」とも呼ばれている。このGPKIと、2001年4月より施行された電子署名法とは密接に連携しており、電子署名はGPKIなしではありえないものとなっている。GPKIは、1999年12月19日に内閣総理大臣決定の「ミレニアム・プロジェクト（新しい千年紀プロジェクト）」について*2の認証基盤構築の説明の部分で、「政府認証基盤（GPKI）の各省庁の認証局を相互に接続するためのブリッジ認証局のシステム構築を行うとともに、通産省、運輸省、郵政省などの先導的省庁は、各省認証局（CA）を構築。[2000年度目標]」としており、すでにインフラの構築が始まっている。GPKIとしてのシステムの範囲は、「ブリッジ認証局」と各省庁が運営する「行政機関認証局」の2つで構成される。それぞれの役割は、以下のとおりである。

●ブリッジ認証局（相互認証）

- 行政機関認証局との相互接続
- 民間部門など、政府認証基盤外の認証局との相互認証

●行政機関認証局（官職認証）

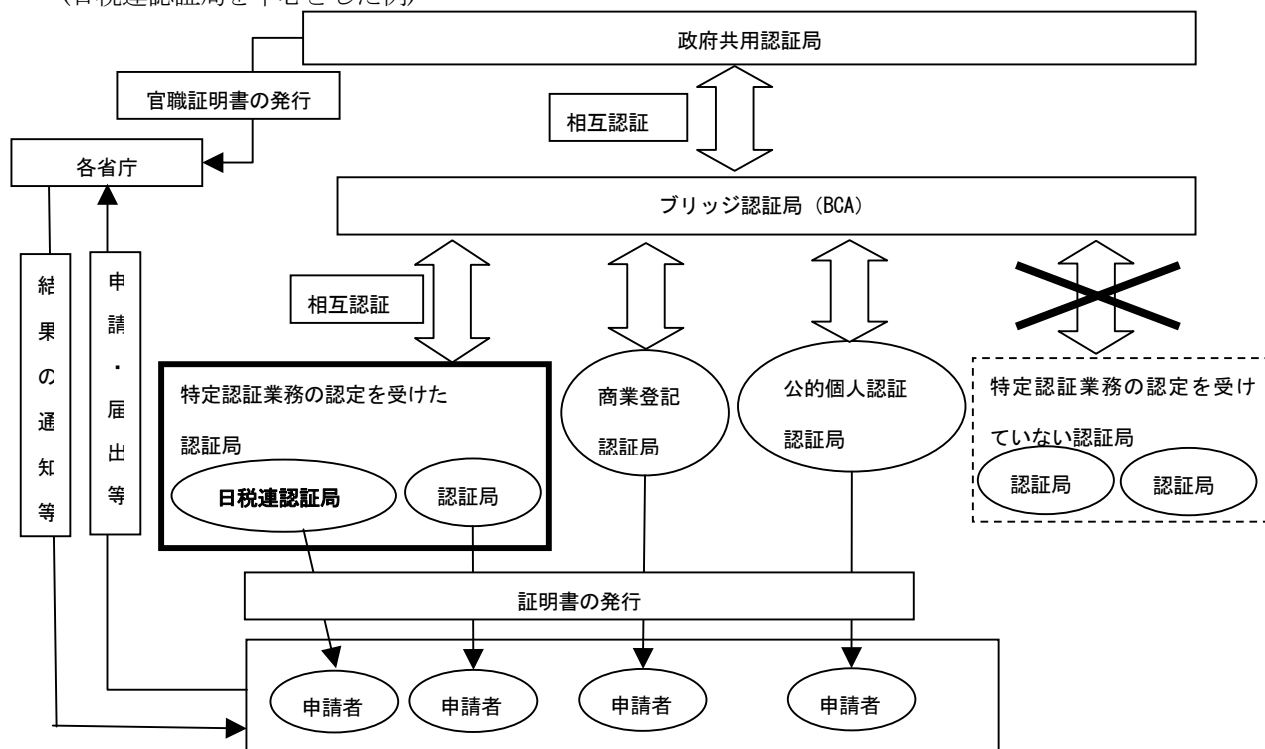
- 行政手続きの処分権者の官職を認証
- 相互認証ブリッジ認証局との相互認証

*1PKI とは、公開鍵と呼ばれる電子的な鍵を用いることで安全性や信頼性の高い通信を実現するインフラのことである。PKI が実現する機能は大きく分けて、**機密性のある通信**：データの盗聴を防ぎ、意図した特定の相手のみデータを読める
相互認証：受信側にとって、送信側が確実に本人であることを保証する
否認防止：送信側がデータを作成／送信したことを否定できない
完全性：通信の間にデータが改ざんされていないことを保証する

GPKI 実現に必要なブリッジ認証局と行政機関認証局であるが、前述のようにすでに構築は始まっており、2001 年 4 月の電子署名法の施行を受けて、実際の運営が行われている。今後は、GPKI のブリッジ認証局との相互接続の形で、自治体、民間の**認証局**が設置されていくことになる。申請者は、それぞれの認証局から認証されることで証明書の発行が行われ、各種申請や手続きを電子署名で署名した形でできるようになっていく。（吉川満広氏 「GPKI とはなにか？ ～署名/申請の電子化が実現する世界」 より）

※参考資料 2

（日税連認証局を中心とした例）



Ⅲ IT(ICT)社会の今後について

ヨーロッパ各国政府の基本方針は、ワンストップサービスを実現する、国民本位のサービスを行うというものです。そのために自治体と政府が話し合いを続けてきており、それぞれが持っている会計や人事、あるいは住民基本台帳、年金といった基幹システムのデータをどうストックし、データベースを作るかを固めています。そして、更にそれらのデータベースを連携させることで、検索すればいつでも呼び出せる仕組みを作り、行政事務の効率化を図るとともにワンストップサービスを実現することで合意されています。

プロアクティブとは先読みです。国民が何を求めているのか、先にデータを分析することで理解し、提案する。国民から「〇〇やって下さい」と言われる前に、政府から「こういうのはどうですか？」と国民に提案できるということです。データ連携、データ分析によって、プロアクティブなサービスを供給することこそが、新しい政府サービスと言えるでしょう。

日本は「2010年に世界一の電子政府を作る」という目標がありますが、ヨーロッパがすごいものを作ってしまったので、本当に世界一を目指すなら予算を投じて猛烈な勢いで対応しなければならないというのが現状です。もちろん日本も進歩して発展していますが、ヨーロッパの発展の速度が速いので、差はどんどん開いていると思います。

2008年の国連の電子政府ランキングで日本は11位です。韓国が6位です。シンガポール、台湾も日本より進んでいます。日本はアジアの中でも決してトップランナーではない状況です。

具体的なサービスとして重要なものに健康管理サービスがあります。これは、個人の承諾を得た健康管理データを医療会社、製薬会社と連携し、それぞれが持つデータベースと連携させ、その個人にあった治療や医者などについてアドバイスしてくれるものです。携帯電話会社と連携すれば、血液検査キットで採った血液をセンサーで読み取り、そのデータを携帯電話のデータ送信機能を使ってデータベースに転送することで、さまざまな医療データと連携させ、総合的に分析して医者がアドバイスしてくれるわけです。

今までのサービス産業の場合、製造業と比較すると、「カンと経験で勝負」「どんぶり勘定」といった印象がありますが「ICTを使って科学的に経営しましょう」というのがサービスサイエンスの考え方です。サービスサイエンスを使えば、もっと生産性が高まるし、サービスのレベルも上がり、多様なサービス提供ができるでしょう。たとえば、ラーメン屋さんが近隣住民のニーズを分析してほかのサービスを提供するようなイメージです。大型家電量販店には、電化製品以外に衣料品や化粧品を置いてそれが売れていますよね。何が売れるかは、分析すればわかるわけです。

ヨーロッパは官民が連携して電子政府構想を推進し、アメリカはGoogleのような強力な民間企業群によるデータ連携の新サービスを興し、発展途上国もそのビジョンから学び、急速に進化している。須藤教授は、これらの良い点から学び、官民が連携した、国際競争力のある「ITサービス」を構想している。

日本企業や国民全体が活気を帯びる社会をつくるには、「ITサービス」がひとつの鍵となる。あらゆる企業は、過去の成功体験や従来の枠組みにとらわれず、ICTを活用した新しいサービスを興していく必要があるのだろう。

(NTTコミュニケーションズ 経営課題とITC[ITトレンド] 須藤修教授へのインタビューより)